

2024年版 小規模企業白書の概要

第1部では、能登半島地震の被災地域の状況や、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症とする）の影響と対応の分析に加え、小規模事業者の現状と直面する課題、今後の展望について分析を行った。

第2部では、小規模事業者が売上げを確保し今後も事業を持続的に発展させていくために必要となる取組や、事業の継続に欠かせない資金と人手を確保する取組、そのための支援機関の役割と体制の強化について、分析を行った。

第1部 令和5年度（2023年度）の小規模事業者の動向

（令和6年能登半島地震の被災地域の状況）

令和6年能登半島地震の被災地域では、被災以前から生産年齢人口の割合が低く、高齢化が進展している。

（これまでの新型コロナウイルス感染症の影響と対応）

事業継続・雇用維持に向けて、企業は政府の支援策を利用し、失業率や倒産件数は比較的低い水準で推移した。その後、足下の倒産件数は増加しつつあるものの、失業率は引き続き低水準で推移している。

（中小企業・小規模事業者の現状）

2023年は、年末にかけて売上げの増加に一服感が見られたものの、中小企業の業況判断DIは高水準で推移している。一方で原材料価格の上昇や人手不足の状況が見られている。

（中小企業・小規模事業者が直面する課題と今後の展望）

売上高が感染症による落ち込みから回復する一方で、企業の人手不足が深刻化。今後、就業者数の増加が見込めない中で、日本の国際競争力を維持するためには、中小企業の生産性の引上げが必要となっている。生産性の向上のためには、省力化投資や単価の引上げを追求する必要がある。

第2部 経営課題に立ち向かう小規模事業者

小規模事業者は、コストを把握して適正な価格設定を行うことや、顧客ターゲットを明確にして新規顧客獲得に取り組むことで、売上高の増加につながることが期待できる。また、開業費用の少額化が進んでおり、創業にチャレンジしやすい環境となる中で、創業に挑戦する若年層が増えている。また、小規模事業者を支援する支援機関の活用効果は高く、一方で人員不足が顕在化しており、支援体制の強化が必要である。